

市長の政治姿勢

そうま維新代表
根岸利宗議員



問 12月市長選挙において5選を目指す考えを問う。

答 今後多くの方のご意見を伺いながら慎重に検討をする。

会派を代表して、市長の政治姿勢3項目について伺う。

問 マスタープランの進に向けた市民の意見の取り入れについてを問う。

問 12月市長選挙において5選を目指す考えを問う。

答 残された任期を本市を取り巻く課題の解決のため、これまで同様、全身全霊で職務に取り組んでいく。

次に市長選挙への対応については、今後多くの方のご意見を伺いながら慎重に検討し、しかるべき時期に判断をする。

多くの市民の意見を踏まえた上で対応していく。

問 企業誘致の取り組みについて問う。

答 市民とマスタープランで定めた理念や方向性を共有し、市民の理解が深まるよう、広報そうまや市ホームページに掲載するとともに、中間報告にも概要版を掲載して、全世帯に配布する予定である。

さらに、行政区長を対象に説明会を開催する計画であり、希望する市民の方にも参加できるようにしていく。

また、策定時と同様に、市民アンケートやまちづくり協議会からの意見などを通じて、できる限り

その他の質問
・教育行政

災害に強いまちづくり、ひとつづくり

問 地域防災計画及びハザードマップの見直しについて問う。

答 地域防災計画を平成29年度、ハザードマップを平成30年度を目途に完成を目指す。

東日本大震災から6年が経過し、最近では、熊本地震はじめ大きな地震が起き始め、津波警報も発令された。

気象変動による気象災害が多発傾向にあり、宇多川や小泉川の氾濫など新たな災害に備え防災計画及び津波洪水ハザードマップを早急に見直すべきと考えるが、発行の時期を伺う。

問 地域防災計画及びハザードマップの見直しについて問う。

答 平成29年度中には新たに地域防災計画を作成するよう、鋭意努力していく。



新政会代表
米山光喜議員

ける災害危険区域の土地利用について問う。

また、県の協力を得て、これまでの気象データをもとに河川氾濫範囲や浸水深度をシミュレーションした上で、新たに水害ハザードマップを平成30年度を目途に作成してまいりたい。

問 一般住宅の耐震診断について問う。

答 耐震診断の支援は、国・県・市の補助により7、500円の負担で実施でき、利用実績は、平成25年度は5件、平成26年度は10件、平成27年度は9件、平成28年度は5件の計29件である。

問 原釜・尾浜地区にお



市で整備が計画されている尾浜地区広場

その他の質問
・教育行政